

コロナが問う

大阪市廃止「都」構想

1



コロナ禍のもと、大阪市廃止「都」構想の「協定書」案について話し合った第34回法定協議会＝11日、大阪役所

新型コロナウイルス禍のもと、大阪維新の会(代表・松井一郎大阪市長)は大阪府を廃止・解体するいわゆる「大阪都」構想の是非を問う住民投票の11月1日実施に向け暴走しています。新型コロナウイルスによって、これまで指摘されてきた「都」構想の「百害あって一利なし」ぶりがいっそう鮮明になって

言い放っています。また、住吉市民病院を「二重行政だ」「年間5億円浮く。キャッシュで」と言って廃止しました。

危機にぜい弱

「バーチャル『大阪都』」は、医療や公衆衛生は、税金のムダ遣いと批判し、次々削減・縮小しました。市立病院への補助金を橋下徹市長(当時)は、病院担当者にメールで「府市合わせて200億円近い税の

10年当時人口10万人当たり12335あった府内の病床数は、18年の1202・7へと削減され、18年の感

検証もなく自画自賛

バーチャル「大阪都」

います。

医療など縮小

維新は、特別区ができるまでの知事、大阪市長による「バーチャル『大阪都』」は「都」構想の先取りと宣伝しています。それが新型

投入があるのに、その根拠が驚くほど弱い」「説明はできない。税の投入がないなら病院は倒れる！」と言われるかもしれません。その場合には倒れても仕方がないという姿勢で臨む(2015年2月25日)と

染症病床数も全国の下から2番目という状況にしました。保健師数もワースト2位。公衆衛生研究所も「二重行政」のムダとして統廃合されました。「バーチャル『大阪都』」で危機対応をぜい弱にしたのです。

しかし、医療関係者から「当院はもともと『断らないう救急』を方針として掲げていた。現地着から当院搬送まで1時間以上を要した件数が42件(4月の搬送数の16・41%)、最長は3時間6分であった。；感染者対応ベッドが無く受け入れをお断りする事態も通常時よりは過剰に発生した。愛知の大村知事が『救急を断るのは医療崩壊』と述べ、大阪府知事、市長とも否定したが、首長の把握していないところでそうした事態が存在していた」「大阪においては市立病院や公衆衛生研究所などの統廃合を進めてきたことにより事態のさらなる悪化を招いている」と指摘されています。

自画自賛ではなく、検証をキッチリ行い、今後に生かす真摯(しんしん)な姿勢が求められています。

(つひく)